

第8回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

(事業報告)

会社の業務の適正を確保するための体制

(連結計算書類)

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(計算書類)

株主資本等変動計算書

注記事項

(2020年8月1日から2021年7月31日まで)

株式会社 **ウエスコ**ホールディングス

第8回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、上記事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.wescohd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

(事業報告)

会社の業務の適正を確保するための体制

当社では2015年4月28日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議しております。当社が業務の適正を確保するための体制として決議した事項は、次のとおりであります。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、ウエスコグループ行動憲章およびコンプライアンス体制にかかる規定を整備し運用する。
 - ・ 当社およびグループ会社（以下「当社グループ」という。）の取締役および使用人（以下「役職員」という。）は、法令、定款およびウエスコグループ行動憲章等を遵守する。
 - ・ 当社は、コンプライアンス体制の徹底を図るためコンプライアンス室を設置し、グループ会社はコンプライアンス委員会の設置またはコンプライアンス・リーダーを任命する。これらの体制により、コンプライアンスの取組みを横断的に統括する。
 - ・ 監査室は、コンプライアンス室と連携の上、グループ各社のコンプライアンスおよび内部統制の状況を監査する。監査室は、監査結果を当社取締役等およびグループ各社代表取締役により構成される経営企画会議に報告する。
 - ・ 当社は、当社グループにおいて、組織または個人による違法・不正・反社会的行為が行われた際、役職員が社内窓口または社外の弁護士に直接通報できる内部通報制度を整備し運用する。
- 2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 当社は、文書管理に関する規定を整備し、重要な会議の議事録等取締役の職務執行にかかる情報は、同規定の定めるところにより、適切に文書または電磁的媒体により保存・管理を行う。
 - ・ 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、当社グループの企業活動にかかるコンプライアンス、品質確保、情報セキュリティおよび災害等にかかるリスクについて規程の整備を行うとともに、それぞれの統括部署を定め組織横断的リスク状況の監視や対応を行う。
 - ・ 監査役および監査室は、当社グループのリスク状況を把握し、新たなリスクを発見した場合、コンプライアンス室に報告する。コンプライアンス室は、定期的リスク管理体制を見直し、その問題点の把握と改善に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ グループ各社は、「取締役会規則」および「職務権限規則」を定め、重要事項の決定基準、取締役の職務分掌、権限範囲等を明らかにするとともに、効率的に業務が遂行されるように組織機構を整備し運用する。

- 5) 当社およびグループ各社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、グループ会社の事業運営にかかる重要事項について、「グループ会社管理規則」に則り、経営企画会議に報告させる体制を整備し運用する。
 - ・ 当社代表取締役は、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する権限と責任を有し、これらを横断的に推進し、管理する。また、内部統制管理責任者は、必要に応じて内部統制システムの改善を行う。
 - ・ 監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を監査役へ報告する。

- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかる内部統制の評価の基準に則り、関連規程および適切に報告する体制を整備し、これらを定期的・継続的に評価し運用する。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を置き、その人事については、監査役の意見を尊重する。

- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務の補助を行う使用人は、監査の補助業務を行う場合、他の役職員からの指揮命令を受けない。
 - ・ 当社は、使用人がその職務の遂行を理由として不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底を行う。

- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 監査役は、取締役会、経営企画会議、その他重要な意思決定会議に出席し、役職員から、重要事項の報告を受ける。また、グループ各社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

- 10) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めがない事項においても当社グループの役職員および会計監査人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 監査役が職務の執行にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等外部専門家を自らの判断で起用することができる。
 - ・ 監査役が職務の執行にかかる費用等の処理について、その費用等が当該監査役の職務執行に必要でないとして証明した場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行う。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

当社グループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況は、以下のとおりであります。

①内部統制基本方針の改正内容の周知

当社は、2015年4月28日に当社取締役会の決議により内部統制基本方針の内容を一部改正いたしました。その趣旨、内容等につきまして当社および当社子会社に説明を行い、当社グループ全体への周知を図っております。

②コンプライアンスの状況

グループ各社に、コンプライアンス委員会の設置またはコンプライアンス・リーダーの任命を指示しております。

また、グループ各社からコンプライアンス事象の発生状況およびコンプライアンス研修・教育の実施状況等を当社コンプライアンス室に月次に報告させており、これらの活動を通じて法令、定款および社内規程の遵守が図られていることを把握しております。

③リスク管理体制の状況

当社グループの経営における重要な損失または不利益を最小限とするため、グループ各社が策定したリスク管理表により、リスクの把握・管理を図っております。

また、監査役および監査室が連携し、リスクへの対応状況を継続的に監視しており、コンプライアンス室はリスク管理体制等の改善ならびにリスクへの対応時における助言等を行っております。

さらに、当社取締役およびグループ会社代表取締役等で構成される経営企画会議において、グループ各社におけるリスク情報の共有ならびに情報交換を行っております。

④グループ会社管理体制

当社はグループ会社に対し、経営状況、財務状況について、経営企画会議において、これらの状況を報告させております。また、グループ会社の事業運営にかかる重要事項について、経営企画会議において検討ならびに指導を行っております。

⑤内部監査の状況

社長の直轄である監査室は、グループ会社の財務報告にかかる内部統制システムの有効性について検証および評価を行っております。また、コンプライアンス室と連携の上、グループ会社のコンプライアンス状況の監査を行っております。

これらの結果は、監査役および経営企画会議に報告されております。

⑥監査役 of 職務の執行状況

監査役は、取締役会、経営企画会議等への出席および稟議書等の重要書類の定期的な閲覧により、当社グループの事業運営にかかる監査の実効性の向上を図っております。

また、会計監査人、監査室等と綿密な情報交換を行うことにより、当社グループの内部統制システム全般の整備状況、運用状況を把握するとともに、より効率的な監査の運用について検討し、意見を述べております。

(連結計算書類)

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年8月1日
至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年8月1日残高	400,000	9,802,319	4,434,457	△670,647	13,966,129
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△226,000	-	△226,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	784,964	-	784,964
自己株式の取得	-	-	-	△274,217	△274,217
自己株式の処分	-	43,859	-	65,633	109,493
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	43,859	558,964	△208,583	394,240
2021年7月31日残高	400,000	9,846,179	4,993,421	△879,231	14,360,369

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2020年8月1日残高	43,058	43,058	14,009,188
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△226,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	784,964
自己株式の取得	-	-	△274,217
自己株式の処分	-	-	109,493
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	85,457	85,457	85,457
連結会計年度中の変動額合計	85,457	85,457	479,697
2021年7月31日残高	128,516	128,516	14,488,885

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類)

注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ウエスコ、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズ、株式会社エヌピーおよび株式会社アクアメント

非連結子会社の状況 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当の会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

未成業務支出金 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 35～39年

ロ) 無形固定資産

ソフトウェア（社内利用のソフトウェア）

（リース資産を除く）

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 重要な引当金の計上方法

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	635,944千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が、将来の課税所得の見積額および将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額が軽減されると認められる範囲で計上し、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得額や、将来加算一時差異が解消される時期等に基づき判断しております。将来の課税所得の見積りは、主として当社の合理的に見積り可能な期間の税引前当期純利益を基礎としております。当該見積りに関しては、将来の不確実な経済状況や経営状況等によって影響を受ける可能性があります。当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における将来の税引前当期純利益については、近年甚大化する自然災害等に対応するため、政府による国土強靱化対策等により、事業環境は堅調に推移するものと仮定し算出しております。実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) スポーツ施設運営事業における当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	880,889千円
無形固定資産	14,375千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に資する情報

当社グループでは、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計の見積りを行っております。見積りに当たっては、減損の兆候が認められる資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しております。割引前将来キャッシュ・フローは、各店舗の通期予測を基礎としておりますが、それらの予測は新型コロナウイルス感染症による会員数の減少を主な仮定として予測しております。

新型コロナウイルス感染症の影響が、今後一層拡大・長期化することによって会員数を変動させることに伴い、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、翌連結会計年度以降において減損損失の発生に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、今後2022年7月期まで続くことと仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,444,527千円 |
|-------------------|-------------|
2. 保証債務
- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 保証債務残高 | |
| 以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。 | |
| 株式会社四国水族館開発 | 1,000,000千円 |

(連結損益計算書関係)

- 特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に、当社が連結子会社である株式会社ウエスコに賃貸しておりました関西支社の土地および建物の売却益142,091千円であります。
- 特別損失に計上した固定資産除売却損の内容は、本社北館の解体に係る費用59,667千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- | | | |
|-------------|------|-------------|
| 1. 発行済株式の総数 | 普通株式 | 17,724,297株 |
|-------------|------|-------------|
2. 配当金支払額
- 2020年10月27日開催の第7回定時株主総会において、次のように決議しております。
- | | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金総額 | 226,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 15円 |
| (ハ) 基準日 | 2020年7月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 2020年10月28日 |
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
- 2021年10月27日開催予定の第8回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。
- | | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金総額 | 235,459千円 |
| (ロ) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 16円 |
| (ニ) 基準日 | 2021年7月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2021年10月28日 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

た	な	卸	資	産	56,205千円				
未		払		金	574,417千円				
未	払	事	業	税	29,055千円				
受	注	損	失	引	当	金	72千円		
繰	越	欠	損	金	120,573千円				
建				物	115,907千円				
土				地	307,839千円				
投	資	有	価	証	券	154千円			
貸	倒	引	当	金	290千円				
長	期	未	払	金	3,750千円				
資	産	除	去	債	務	24,769千円			
譲	渡	制	限	付	株	式	報	酬	8,306千円
そ				の	他	21,127千円			
小					計	1,262,471千円			
評	価	性	引	当	額	△618,610千円			
合					計	643,860千円			

繰延税金負債

そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	△56,292千円
資	産	計	上	除	去	費	用	△9,841千円				
合								計	△66,133千円			
繰	延	税	金	資	産	の	純	額	577,726千円			

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。

固定資産	繰延税金資産	635,944千円
固定負債	繰延税金負債	58,217千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成業務未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に株式、金銭の信託は合同運用指定金銭の信託等であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

業務未払金および未払金は、ほとんど1年内に決済されるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

受取手形及び完成業務未収入金に係る取引先の信用リスクは、連結子会社においては、受託業務管理規程に従い、支社別・取引先別に期日管理および残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、当社において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券、金銭の信託につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営管理本部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,878,033	6,878,033	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金 (※)	1,183,099 △5,243		
	1,177,855	1,177,855	—
(3) 有価証券および投資有価証券	2,257,815	2,257,815	—
(4) 金銭の信託	600,000	600,000	—
資産計	10,913,704	10,913,704	—
(1) 業務未払金	675,343	675,343	—
(2) 未払金	1,955,354	1,955,354	—
(3) 未成業務受入金	1,116,741	1,116,741	—
負債計	3,747,440	3,747,440	—

※受取手形及び完成業務未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び完成業務未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。合同運用指定金銭の信託等は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

契約期間が短期で預金と同様の性格を有するため当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 業務未払金、(2) 未払金、(3) 未成業務受入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (※1)	114,200
② 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (※2)	900,000
合 計	1,014,200

(※1) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社グループは、株式会社オーライズを除き総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 (確定拠出年金制度) 124,210千円

3. 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2021年3月31日現在)

	そくりょう&デザイン 企業年金基金
年金資産の額	63,837,968千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,057,394千円
差引額	16,780,574千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.46%

(3) 補足説明

そくりょう&デザイン企業年金基金

上記 (1) の差引額の主な要因は、当年度剰余金等16,780,574千円であります。

なお、連結子会社である、株式会社アイコンは従来加入しておりました全国そうごう企業年金基金を2020年11月1日付で脱退し、そくりょう&デザイン企業年金基金に移行しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	984円55銭
1 株当たり当期純利益	52円55銭

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。さらなる感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(計算書類)

株主資本等変動計算書

(自 2020年8月1日
至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 計		
2020年8月1日残高	400,000	9,802,319	99,741	1,836,819	1,936,561	△670,647	11,468,233
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立	-	-	258	△258	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△226,000	△226,000	-	△226,000
当期純利益	-	-	-	533,580	533,580	-	533,580
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△274,217	△274,217
自己株式の処分	-	43,859	-	-	-	65,633	109,493
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	43,859	258	307,321	307,580	△208,583	142,856
2021年7月31日残高	400,000	9,846,179	100,000	2,144,141	2,244,141	△879,231	11,611,089

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2020年8月1日残高	43,058	11,511,292
事業年度中の変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△226,000
当期純利益	-	533,580
自己株式の取得	-	△274,217
自己株式の処分	-	109,493
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	85,457	85,457
事業年度中の変動額合計	85,457	228,313
2021年7月31日残高	128,516	11,739,606

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(計算書類)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～38年

3. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	67,152千円
関係会社に対する長期金銭債権	2,148,695千円
関係会社に対する短期金銭債務	139千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,422,908千円

3. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

株式会社四国水族館開発 1,000,000千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	
営業収益	717,744千円
営業費用	5,317千円
営業取引以外の取引高	2,708千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数	
普通株式	3,008,074株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産												
未		払		業	金	7,919千円						
未	払	事		業	税	2,156千円						
繰	越	欠		損	金	96,116千円						
土					地	251,215千円						
関	係	会	社	株	式	219,301千円						
資	産	除	去	債	務	2,147千円						
譲	渡	限	付	報	酬	1,424千円						
そ			の		他	1,739千円						
小					計	582,022千円						
評	価	性	引	当	額	△582,022千円						
合					計	-千円						
繰延税金負債												
そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	△56,292千円
資	産	計	上	除	去	費	用				△535千円	
合							計				△56,828千円	
繰延税金負債の純額											△56,828千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法	定	実	効	税	率	30.5%	
(調整)							
評	価	性	引	当	額	の	
住	民	税	均	等	割	△10.1%	
永	久	に	損	金	に	算	
入	さ	れ	な	い	項	目	1.1%
永	久	に	益	金	に	算	
入	さ	れ	な	い	項	目	△21.2%
そ	の				他	△0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率						0.2%	

(関連当事者との取引)

子会社等

属性	名称	議決権 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)		科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任 等	事業 上の 関係					
子会社	(株)ウエスコ	所有 直接 100%	1名	経営指導 不動産の賃貸 資金の貸付	経営指導料の受取 (注)1	経営指導料等	81,408	-	-
					不動産の賃貸(注)2 資金の貸付(注)3	不動産賃貸収入	224,856	-	-
						利息の受取	1,999	長期貸付金	2,000,000
子会社	(株)エヌ・シー・ピー	所有 直接 100%	-	資金の貸付 増資の引受	資金の貸付(注)3 増資の引受(注)4	資金の返済	12,000	短期貸付金	12,000
						利息の受取	645	長期貸付金	148,695
						増資の引受	640,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料等については、契約条件により決定しております。
 2. 不動産賃貸料については、近隣家賃等を参考に決定しております。
 3. 資金の貸付の利率については市場金利を勘案して決定しております。
 4. 当社が株式会社エヌ・シー・ピーの行った増資（デット・エクイティ・スワップ）を全額引受けたものであります。
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	797円73銭
1株当たり当期純利益	35円72銭

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。